様式第二（第２条関係）

実施計画の認定申請書（関連事業を営む者分）

年　　月　　日

殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）㊞

本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第５条第１項の規定により、下記の実施計画の認定を受けたいので申請します。

記

１　関連事業の現状

（１）　当該事業に係る一般旅客定期航路事業に関する事項

イ　事業を営む者の住所及び氏名（法人にあってはその住所、名称及び代表者の氏名）

ロ　航路番号及び航路名

ハ　当該航路が規模縮小等航路に指定された年月日

（２）　当該事業の種類

（３）　当該事業を営む者の営むすべての事業に係る売上高に占める当該事業に係る部分の割合

２　事業規模の縮小等の計画及びその実施により残存する事業の整備に関する事項

（１）　当該事業に係る一般旅客定期航路事業の事業規模の縮小等の概要

（２）　当該事業の事業規模の縮小等の態様

（３）　残存する当該事業の整備に関する計画

（４）　事業規模の縮小等の実施予定期日

（５）　事業規模の縮小等を余儀なくされることとなる理由

３　事業規模の縮小等により不要となる船舶その他の当該事業の用に供する資産の利用又は廃棄に関する事項

（１）　不要となる当該事業の用に供する資産の概要

（２）　不要となる当該事業の用に供する資産の利用又は廃棄に関する措置

４　一般旅客定期航路事業等離職者の再就職の援助その他当該事業を営む者に雇用されている労働者の雇用の安定に関する事項

（１）　労働者の雇用の現状

（２）　事業規模の縮小等に伴い過剰となる労働者の総数

（３）　再就職の援助その他雇用の安定に関する措置

イ　措置の種類

ロ　措置の対象となる労働者

ハ　措置の実施予定期間

（４）　労働者の採用の実績及び見込み

（５）　労働組合等の意見

５　当該実施計画が再編成基本方針に照らし適切なものである旨の説明

（備考）１　２の（３）、３については、該当する事項がある場合に限り記載すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

以上